

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9613
 本社所在地 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
 問合せ先 責任者役職名：総務部株式担当部長
 氏名：寒河江 弘信（さがえ ひろのぶ） TEL：(03)5546-8119

決算取締役会開催日 平成10年11月16日
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日
 中間配当制度の有無 有

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日～平成10年9月30日)(対前年中間期増減率)(対前年中間期増減率)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	304,480	(2.2)	26,342	(1.3)	12,959	(△15.5)
9年9月中間期	297,906	(18.5)	25,995	(6.4)	15,338	(5.0)
10年3月期	669,228		49,392		29,641	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	7,342	(△4.8)	2,692	99	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	7,710	(10.7)	30,477	58	中間財務諸表作成基準
10年3月期	15,401	-	60,876	82	-

(注) 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 2,726,428株
 9年3月中間期 253,000株
 10年3月期 253,000株

平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割しているため、10年9月中間期は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
10年9月中間期	500	00	-
9年9月中間期	3,250	00	-
10年3月期	-	-	10,000円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	919,797	361,771	39.3	128,973 76
9年9月中間期	829,896	199,019	24.0	786,639 51
10年3月期	896,583	205,888	23.0	813,788 76

(注) 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 2,805,000株 (額面普通株式、額面 5,000円)
 9年3月中間期 253,000株 (額面普通株式、額面 50,000円)
 10年3月期 253,000株 (額面普通株式、額面 50,000円)

平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割しております。

2. 中間期末の有価証券の評価損益 25百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △58百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	-
11年3月期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	675,000	30,000	17,000	500 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 6,060円61銭
 (1株当たり諸数値は、株式数2,805,000株により算出しております。)

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

営業全般の状況

当中間期における我が国の経済は、企業の景況感が一段と悪化するとともに、設備投資及び住宅投資が減少し、個人消費も低調であるなど、景気の低迷状態が続きました。

この間、当業界においては、企業、官公庁等向けのソフトウェア開発及び西暦2000年問題対策に係る売上の増加等を反映し、全体として堅調な業績となっているものの、景気の低迷に伴う企業の情報化投資の抑制・繰延べ傾向が一部に見られるとともに、海外及び異業種からの参入に見られる市場競争の激化、企業の合理化努力による市場価格の低下等により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社は、「(1) 事業環境の変化に対応し、適正な利益を確保するため、受注活動の強化及び適切な投資を行うとともに、パッケージの活用、グループ会社との連携の強化等により品質を確保しつつ、原価の低減を図る」、「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、既存顧客及び既存サービスへの取組を強化しつつ、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域の開拓を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成を図る」を重点方針に掲げ、業績の向上に努めてまいりました。適正な利益を確保するための取組としては、当社の得意分野である大規模システムの更改受注及び既存サービスの周辺分野における新規受注を獲得するため、積極的な受注活動を展開するとともに、品質の確保及び原価の低減を図るため、パッケージインテグレーション技術の導入等を推進しました。

また、今後の成長の源泉を確保するための取組としては、「分散型総合行政情報システム(ADVANCE RISM)」、「NTTデータ総合バンキングシステム(STARシリーズ)」及び「SCAWを中心としたERP(統合業務パッケージ)商品等」の重点戦略商品を国内各地域において販売しました。さらに、インターネット、EC(電子商取引)等を核とした新たな事業を推進するとともに、海外においては、アジア市場を中心に社会的基盤システムの開発に取り組みしました。

営業種類別の状況

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、前期に引き続き企業、官公庁等に対し安定的なサービス提供を行うことにより、売上高は187,399百万円(前年中間期比1.7%増)と堅調に推移しました。

【システム開発サービス】

お客様へシステムを引き渡し、一括で料金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様のニーズに対応したシステムの開発・販売及び機能追加を前期に引き続き行いましたが、当中間期における売上高は75,414百万円(前年中間期比3.5%減)となりました。

【その他のサービス】

当中間期においては、端末及びネットワークの運用・保全、コンサルティングサービス等に係る売上が堅調な伸びを示したほか、(株)リクルートから回線リセール事業を譲り受けたことにより、売上高は41,666百万円(前年中間期比17.5%増)となりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高304,480百万円(前年中間期比2.2%増)、経常利益12,959百万円(前年中間期比15.5%減)、中間純利益7,342百万円(前年中間期比4.8%減)となりました。

なお、当社は、設立10周年を契機にさらに多くの方々から親しまれる会社となるため、平成10年8月1日をもって商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更いたしました。また、平成10年5月12日に新株27,500株を発行するとともに、平成10年8月1日をもって50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割いたしました。

この結果、当社の発行済株式総数は2,805,000株、資本金は142,520百万円となりました。

通期の業績については、売上高675,000百万円、経常利益30,000百万円、当期純利益17,000百万円となる見通しであります。

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成10年9月30日現在)		前年中間期末 (平成10年9月30日現在)		前期末 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		
流動資産	251,595	27.4	201,055	24.2	258,629	28.8
現金及び預金	83,652		58,297		98,341	
受取手形	82		69		85	
売掛金	69,152		56,151		88,765	
仕掛品	80,980		74,972		59,304	
貯蔵品	3,481		5,766		2,710	
その他の流動資産	14,692		6,216		9,921	
貸倒引当金	446		418		500	
固定資産	668,201	72.6	628,840	75.8	637,954	71.2
有形固定資産	472,539	(51.4)	426,988	(51.5)	431,974	(48.2)
データ通信設備	196,601		226,856		215,999	
建物	87,503		87,986		88,456	
土地	39,462		19,025		19,025	
建設仮勘定	126,541		71,762		86,450	
その他の有形固定資産	22,431		21,358		22,043	
無形固定資産	149,052	(16.2)	158,055	(19.0)	161,276	(18.0)
ソフトウェア	146,662		155,808		158,901	
その他の無形固定資産	2,389		2,247		2,374	
投資等	46,609	(5.0)	43,796	(5.3)	44,703	(5.0)
敷金及び保証金	30,983		29,516		29,849	
その他の投資等	15,887		14,298		15,111	
貸倒引当金	262		19		257	
資産合計	919,797	100.0	829,896	100.0	896,583	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成10年9月30日現在)		前年中間期末 (平成10年9月30日現在)		前期末 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債	176,714	19.2	230,271	27.7	255,363	28.5
買掛金	62,691		54,829		61,784	
短期借入金	9,840		—		61,784	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,620		104,877		82,407	
1年以内に償還予定の社債	10,000		25,000		10,000	
未払法人税等	5,387		7,605		7,026	
未払事業税等	1,786		2,395		2,518	
その他の流動負債	41,389		35,563		73,786	
固定負債	381,310	41.5	400,605	48.3	435,330	48.5
社債	185,000		140,000		185,000	
長期借入金	124,868		183,930		179,139	
退職給与引当金	59,527		58,429		57,824	
長期未払費用	11,852		18,243		13,304	
その他の固定負債	62		1		62	
負債合計	558,025	60.7	630,876	76.0	690,694	77.0
(資本の部)						
資本金	142,520	15.5	67,335	8.1	67,335	7.5
決定準備金	140,713	15.3	65,262	7.9	65,345	7.3
資本準備金	139,300		64,115		64,115	
利益準備金	1,413		1,147		1,230	
剰余金	78,538	8.5	66,421	8.0	73,208	8.2
プログラム等準備金	23,112		23,087		23,087	
別途積立金	44,000		33,000		33,000	
中間(当期)未処分利益	11,425		10,334		17,120	
(うち中間(当期)純利益)	(7,342)		(7,710)		(15,401)	
資本合計	361,771	39.3	199,019	24.0	205,888	23.0
負債・資本合計	919,797	100.0	829,896	100.0	896,583	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成10年9月30日現在)		前年中間期末 (平成10年9月30日現在)		前期末 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		
営業損益の部						
売上高	304,480	100.0	297,906	100.0	669,228	100.0
売上原価	214,593	70.5	212,487	71.3	493,033	73.7
売上総利益	89,887	29.5	85,418	28.7	176,194	26.3
販売費及び一般管理費	63,544	20.8	59,423	20.0	126,802	18.9
営業利益	26,342	8.7	25,995	8.7	49,392	7.4
営業外損益の部						
営業外収益	1,422	0.5	1,303	0.4	2,576	0.4
受取利息	317		133		225	
その他の営業外収益	1,104		1,169		2,351	
営業外費用	14,805	4.9	11,960	4.0	22,327	3.4
支払利息及び社債利息	6,429		8,441		15,438	
その他の営業外費用	8,375		3,518		6,889	
経常利益	12,959	4.3	15,338	5.1	29,641	4.4
税引前中間(当期)純利益	12,959	4.3	15,338	5.1	29,641	4.4
法人税及び住民税	5,617	1.9	7,628	2.5	14,240	2.1
中間(当期)純利益	7,342	2.4	7,710	2.6	15,401	2.3
前期繰越利益	4,083		2,623		2,623	
中間配当額	—		—		822	
利益準備金積立額	—		—		82	
中間(当期)末処分利益	11,425		10,334		17,120	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間財務諸表作成の基本となる事項、一株あたり配当金

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理

減価償却費の計上基準

減価償却費は当中間期末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。

貸倒引当金繰入額の計上基準

個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

法人税等の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益に当該事業年度の見積負担率を乗じて計算した額を計上しております。なお、当該事業年度の見積負担率の計算にあたり、事業年度の利益処分プログラム等準備金として積立てることを予定している額を考慮しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。
貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

1株あたり配当金

科目	期別	10年9月中間期 中間		9年9月中間期 中間		10年3月期 中間	
		円	銭	円	銭	円	銭
額面普通株式 (内訳)		5,000	00	3,250	00	10,000	00
記念配			—		—	3,500	00

(注) 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割しております。

5. 中間貸借対照表注記、リース取引に関する注記、重要な後発事象

中間貸借対照注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期末 533,183百万円 前年中間期末 469,211百万円 前期末 500,564百万円

2. 退職給与引当金

商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

当中間期末 721百万円 前年中間期末 603百万円 前期末 703百万円

3. 保証債務

当中間期末 19,926百万円 前年中間期末 11,753百万円 前期末 18,753百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当中間期末 5,000百万円 前年中間期末 15,000百万円 前期末 15,000百万円

5. 当中間期中の発行済株式数の増加

発行形態 増資 発行株式数 27,500株 発行価格 5,468千円 資本組入額 75,185百万円

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
データ通信設備	30,409	16,125	14,284	29,439	14,986	14,453	28,690	16,302	12,387
建物	425	218	206	247	153	93	419	222	196
その他	10,684	5,921	4,762	10,795	5,613	5,181	11,771	6,744	5,027
合計	41,519	22,265	19,254	40,481	20,753	19,728	40,880	23,269	17,611

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区分	当中間期	前年中間期	前期
1年内	7,198	7,425	6,751
1年超	12,055	12,482	10,860
合計	19,254	19,728	17,611

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区分	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	3,850	4,022	7,593
減価償却相当額	3,850	4,022	7,593

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

重要な後発事象

平成10年8月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。

銘柄	第12回国内無担保普通社債
発行年月日	平成10年10月2日
発行総額	30,000百万円
発行価格	額面100円につき100円00銭
利率	年1.86%
償還期限	平成20年10月2日
担保	無担保・無保証
償金の使途	設備資金等

6. 営業種類別売上高、受注高及び受注残高

営業種類別売上高

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前年中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		構成比		構成比		構成比
データ通信サービス	187,399	61.5%	184,277	61.9%	373,059	55.8%
システム開発サービス	75,414	24.8%	78,165	26.2%	213,723	31.9%
その他のサービス	41,666	13.7%	35,463	11.9%	82,445	12.3%
合 計	304,480	100.0%	297,906	100.0%	669,228	100.0%

受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	当中間期(新方式) (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前年中間期(旧方式) (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前期(新方式) (平成10年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
データ通信サービス	169,717	1,227,055	238,362	301,466	1,227,646
システム開発サービス	138,104	190,144	112,167	142,057	127,454
その他のサービス	64,005	50,127	48,856	26,598	24,544
合 計	371,826	1,467,326	399,387	470,122	1,379,645

- (注) 1.数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2.ANSER、CAFISなど利用回数に見合う料金をいただくサービスについては、前年中間期は受注高に含めておりましたが、当中間期は受注高に含めておりません。
3.受注残高について、前年中間期はお客様からご注文いただいたシステムのうち、前年中間期末までに完成していないシステムの金額(手持ち工事量)を計上しておりましたが、当中間期はこの金額に加え、当中間期末までにサービスを開始したシステムの当期下半期以降のお客様との契約による役務の提供期間に対応した金額956,774百万円を計上しております。また、前期についても、同趣旨の金額1,037,823百万円を計上しております。
4.前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額3,458百万円については、前期末受注残高において修正しております。
5.金額には消費税等を含んでおりません。
6.当中間期に記載方法を変更したことから、変更後の方法に基づき、前年中間期の内容を以下に記載いたします。

(単位：百万円)

区 分	前年中間期(新方式) (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	
	受注高	受注残高
データ通信サービス	222,583	1,321,181
システム開発サービス	112,167	176,747
その他のサービス	48,798	48,804
合 計	383,549	1,546,732

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 (平成10年9月30日現在)			前年中間期末 (平成9年9月30日現在)			前期末 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価額	時価	評価 損益	貸借対照表 価額	時価	評価 損益	貸借対照表 価額	時価	評価 損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	826	851	25	1,423	1,529	105	1,142	1,200	57
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	826	851	25	1,423	1,529	105	1,142	1,200	57
合 計	826	851	25	1,423	1,529	105	1,142	1,200	57

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期末	前年中間期末	前期末
流動資産に属するもの	コマーシャル・ペーパー	2,998百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,875百万円	10,241百万円	11,078百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期末 (平成10年9月30日現在)				前年中間期末 (平成9年9月30日現在)				前期末 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		—	うち1年超			—	うち1年超			—	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建												
	米ドル	72	—	68	3	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建												
	米ドル	78	—	83	4	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	14,840	5,000	343	343	—	—	—	—	14,840	5,000	529	529
	合 計	14,840	5,000	495	351	—	—	—	—	14,840	5,000	529	529

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期末 (平成10年9月30日現在)				前年中間期末 (平成9年9月30日現在)				前期末 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		—	うち1年超			—	うち1年超			—	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	12,700	7,700	410	410	17,700	12,700	—	—	12,700	12,700	338	338
	合 計	12,700	7,700	410	410	17,700	12,700	—	—	12,700	12,700	338	338

(注) 1.時価等の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 前年中間期末の通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価及び評価損益は、財務諸表等規則附則(平成8年7月3日蔵令第40号)第5項の規定に基づき、記載を省略しております。

4. 定性的情報(財務諸表等規則第8条の8第1項第1号に定める内容)については、記載を省略しております。